



株式会社トリケミカル研究所



トリケミカル研究所
2022 統合報告書

— Integrated Report 2022 —

読者の皆様へ

2022 統合報告書 発行の目的

投資家や、従業員その他の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社の価値創造ストーリーをわかりやすく発信することで、投資家や、ステークホルダーの皆様との対話及び従業員との共創による企業価値の向上を図ることを目的としています。

報告内容

当社の歴史や価値観、事業と強み、目指す姿とその実現に向けた価値創造ストーリー、持続可能な成長を実現するための取り組みをご説明しています。

編集方針

「2022 統合報告書」は、以下の編集方針に基づき作成しました。

- ① 当社の事業内容や目指す価値創造の在り方、戦略・ビジネスモデル、及び価値創造の源泉となる強みや経営資源について、投資家や、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすること。
- ② 上記を以て、投資家や、ステークホルダーの皆様との中長期的な対話のための情報源とすること。

報告対象期間

2021年2月1日～2022年1月31日を主たる報告対象期間としています(対象期間と異なる場合は注釈などを入れています)。

参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイドライン」等を参考としています。

報告対象組織

株式会社トリケミカル研究所及び国内外の関係会社3社を対象としております(掲載するデータについて集計範囲が異なる場合、都度明示しています)。

※本レポートでは、株式会社トリケミカル研究所単体を「トリケミカル研究所」「当社」、トリケミカル研究所と国内外の関係会社を「トリケミカルグループ」「当社グループ」と表記しています。

将来の予測計画について

本レポートには、将来についての計画、戦略及び業績に関する見通しの記述が含まれていません。実際の業績は様々な要因により、これらの計画とは異なりうることをご承知おきください。

Contents

- 01 読者の皆様へ
- 02 Contents

どこから来て、どこを目指すのか

- 03-04 当社の歴史
- 05-08 当社の事業と強み
- 09-12 トップメッセージ

どう成長して、どう持続して行くのか

- 13-14 価値創造プロセス
- 15 長期ビジョン
- 16 中長期の環境認識(リスクと機会)
- 17-18 マテリアリティ(重要課題)
- 19-20 中期経営計画
- 21-26 マテリアリティに関する取り組み
- 27-28 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え
- 29-30 環境
- 31-36 社会

データセクション

- 37-38 連結財務ハイライト
- 39-40 連結財務諸表

会社情報／株式情報

- 41-42 役員一覧
- 43-44 会社情報／株式情報

当社の歴史

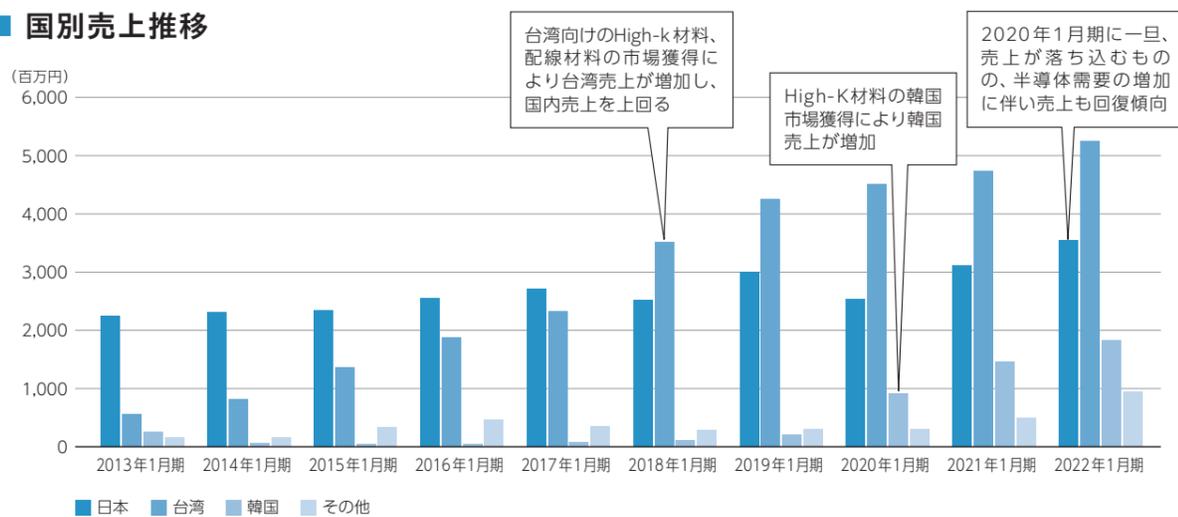
沿革 トリケミカル研究所では、1978年12月の設立以来、電子電気工業用の高純度化学薬品の開発、製造、販売を行っております。

1978年12月	神奈川県相模原市に株式会社トリケミカル研究所を設立
1984年3月	神奈川県愛甲郡愛川町に本社工場を移転
1994年1月	東京都江東区(後に東京都港区に移転)に日本エア・リキード合同会社との合併で関連会社株式会社エッチ・ビー・アールを設立
1994年11月	山梨県上野原市に本社工場を移転
2007年8月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
2008年11月	山梨県上野原市に上野原第二工場を建設
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2018年1月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2020年9月	山梨県上野原市にAnnex棟を建設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に株式を上場

グローバル戦略 トリケミカル研究所では、半導体の製造が盛んな台湾、韓国など東アジアを中心にグローバル展開を進めております。

2004年12月	台湾新竹縣竹北市に台湾支店を開設
2013年12月	大韓民国城南市(後に水原市に移転)に韓国事務所を開設
2016年7月	大韓民国世宗特別自治市にSK Inc.との合併で関連会社SK Tri Chem Co.,Ltd.を設立
2017年3月	台湾新竹縣竹北市に100%子会社の三化電子材料股份有限公司を設立
2020年7月	台湾苗栗縣銅鑼郷に三化電子材料股份有限公司の工場を建設

国別売上推移



生産体制

国内、韓国及び台湾に製造拠点を有し、お客様の要望に合わせて、数ミリグラムからトン単位の製造まで柔軟に対応出来る体制を構築しております。



受托合成



据置型ガラス合成装置



ケミカルプラント



韓国関連会社
SK Tri Chem Co., Ltd.
特徴：韓国における高純度化学薬品の製造、開発、販売の拠点



本社工場
特徴：研究開発、受托合成など少量高純度化学薬品の製造拠点



上野原第二工場
特徴：1トンから10トンの高純度化学薬品を製造するケミカルプラントを有する工場



Annex棟
特徴：1階にクリーンルーム、2階に分析室を持つ品質管理部、営業部、管理部の拠点



台湾子会社
三化電子材料股份有限公司
特徴：台湾における高純度化学薬品の製造、開発、販売の拠点

株式会社エッチ・ビー・アール
特徴：臭化水素の製造販売の拠点

当社の事業と強み①

経営理念

科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、 人々にゆとり創造を実現する

- 1 より良い製品技術の提供**

開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足度の最大化を目指す。
- 2 健全性・成長性**

持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努める。
- 3 安全性向上・健康増進・環境保全**

「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け、事業活動を行う。
- 4 開かれた企業風土**

従業員1人ひとりが高い誇りと責任感を持って、働くことの出来る公正かつ開かれた企業風土を目指す。

トリケミカル研究所の強み

最先端材料開発の 専門人材

高純度化学薬品の専門メーカーとして、豊富な科学知識と開発経験を持ち、モチベーションにあふれる従業員が多く在籍しています。

多品種・少量の開発・ 生産体制

2,000品目、少量のものでは数ミリグラムのものから対応出来る、開発体制と生産設備を備えています。他の大手化学メーカーでは同様の体制は構築出来ません。

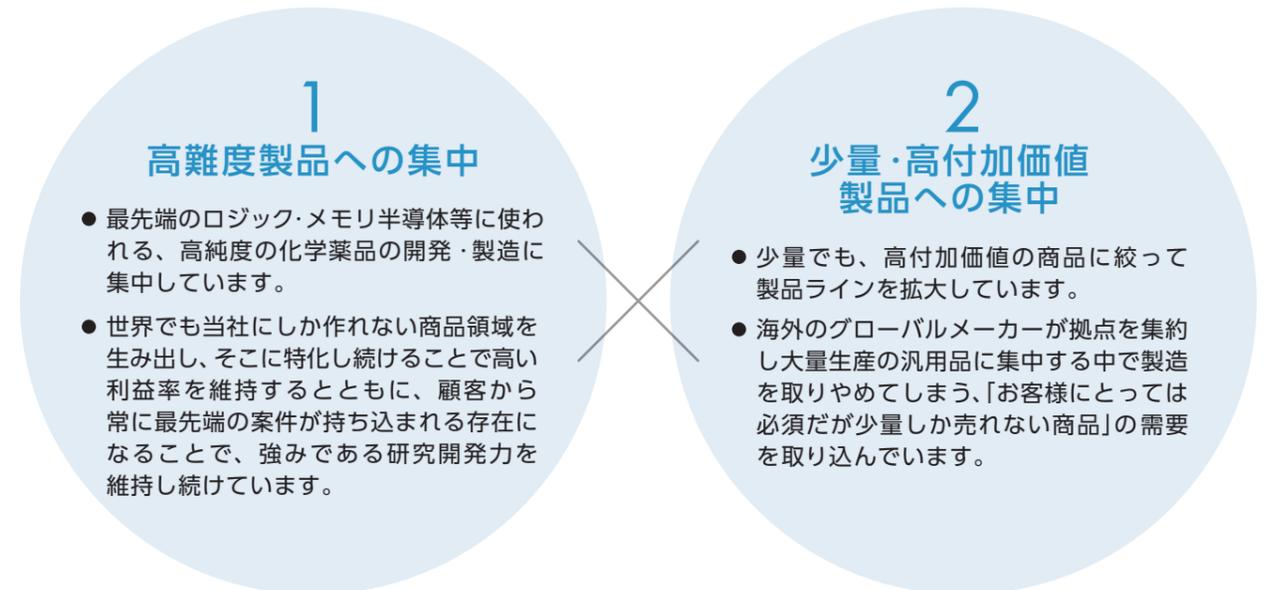
顧客との関係性

技術力と実績を評価され、世界トップクラスの半導体メーカーから、化学薬品の引き合いが真っ先に持ち込まれる関係を構築しています。常に最先端の開発案件に対応出来ていることが、当社の技術力を一層強化することに繋がっています。

装置事業者との 共同開発

最先端半導体では、化学薬品の純度を高めるだけでなく、製造装置のすり合わせ・合わせ込みも求められます。当社では、国内の世界トップシェアの装置メーカーと製品を共同開発する関係を構築しています。

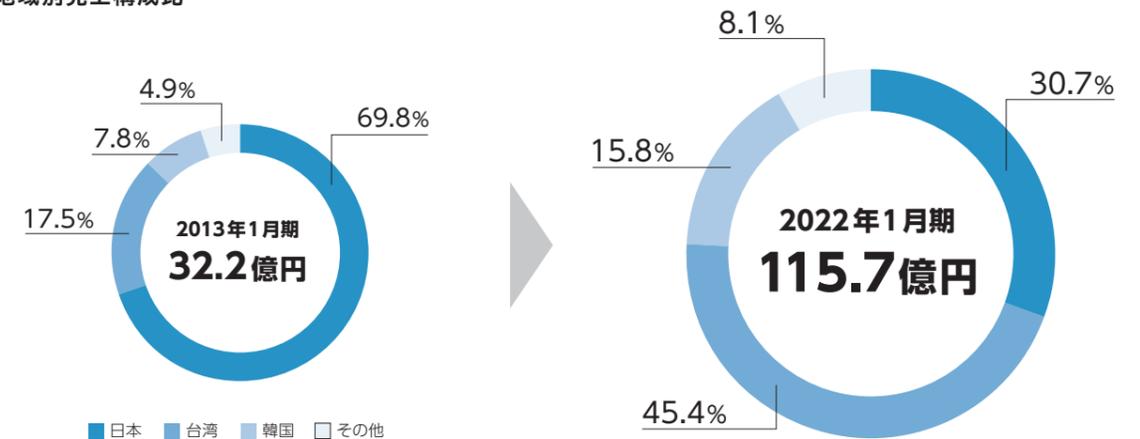
事業（製品）戦略：高難度×少量・高付加価値への集中



事業戦略（海外展開）

上場以来、グローバルな半導体・光ファイバー市場の拡大に対応して、積極的に海外事業を進め、売上を拡大しています。今後も日本の本社を中心として、すでに拠点を配した台湾、韓国を含め、多方面から海外事業に力を注いでまいります。

■ 国・地域別売上構成比

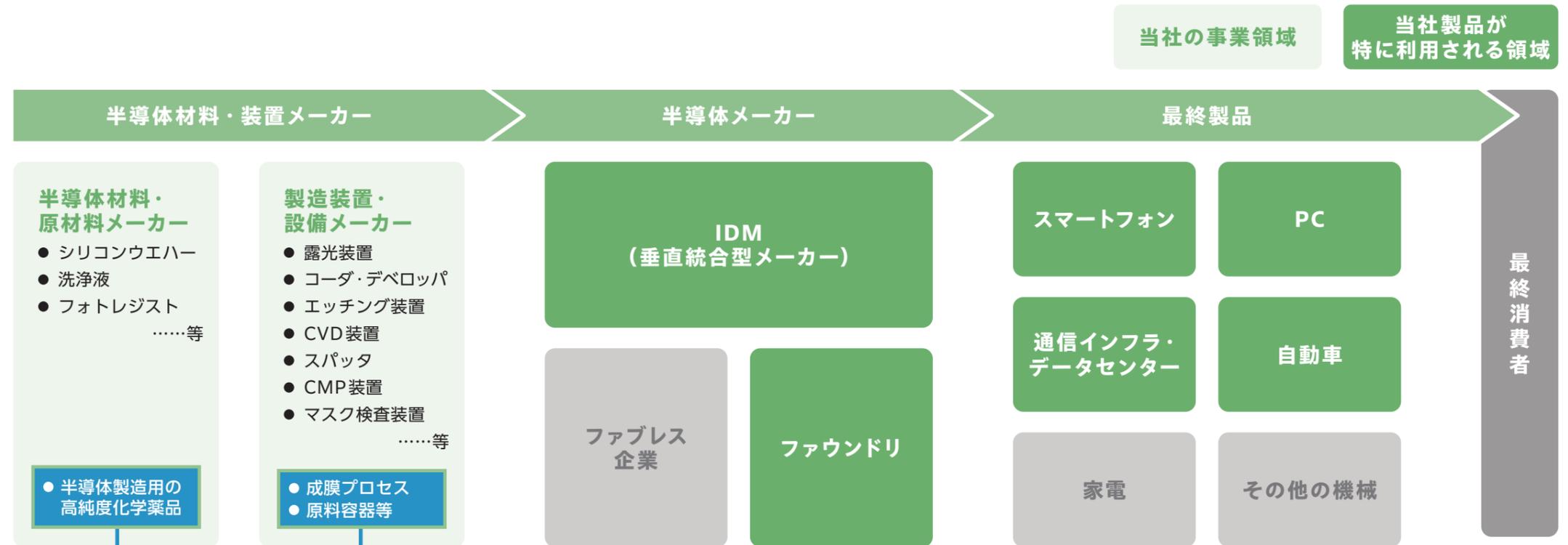


当社の事業と強み②

半導体産業のバリューチェーンと当社の立ち位置

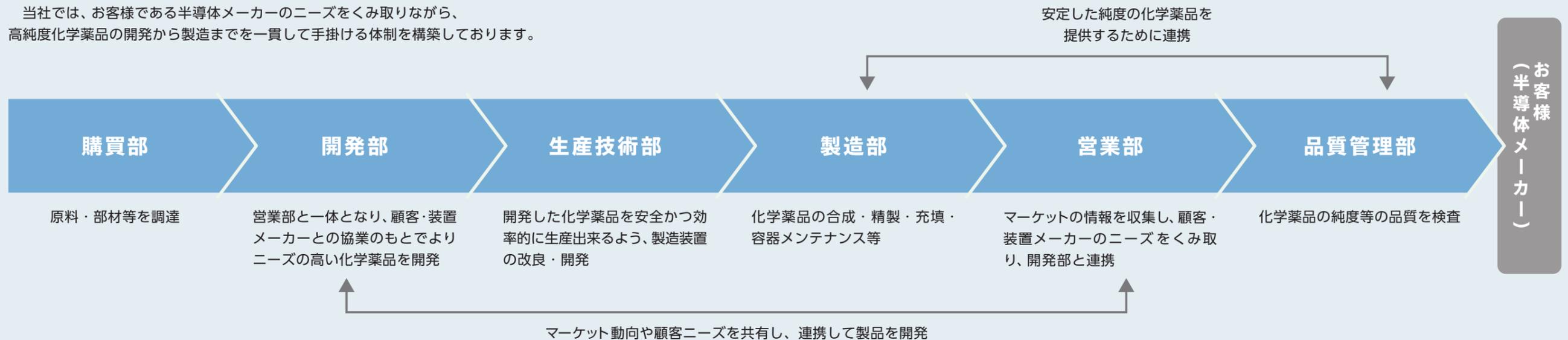
当社では、半導体業界を中心に、高付加価値の高純度化学薬品の提供を手掛けております。当社の提供する化学薬品は、特に先端メモリ・ロジックなどの製造に使用されており、それらの半導体はスマートフォンやPC、データセンターや通信インフラなどに多く利用されております。

また、その他周辺技術として、高純度化学薬品を出荷するための容器の製造・メンテナンスや、成膜プロセスの受託開発も行っております。



当社のバリューチェーン

当社では、お客様である半導体メーカーのニーズをくみ取りながら、高純度化学薬品の開発から製造までを一貫して手掛ける体制を構築しております。





トップメッセージ

高純度化学薬品で
技術革新を支え、
お客様の課題解決、
持続可能な社会の
実現に貢献していきます

株式会社トリケミカル研究所
代表取締役社長執行役員たつけ きよし
太附 聖半導体の高性能・高機能化に
不可欠な化学薬品を供給

数十年前まで、半導体が使われる物といえばパソコンという時代でしたが、半導体の技術革新が進み、コストも低下したことにより、現在では、スマートフォン、タブレット、パソコン、ゲーム機、家電、車、データセンターなどあらゆる物に使われています。コロナ禍でWeb会議が一般的になりましたが、オンラインで顔を見ながら話すことも、パソコンや基地局などに使われる高性能な半導体が必要なければ実現出来ないことです。

当社は、半導体を製造する工程で使用する、高純度化学薬品の開発・製造・販売を手掛けております。当社の製品は、半導体の中でも特に高性能化・極小化が求められる最先端のロジックやメモリなどに用いられており、様々な産業全体の技術革新に不可欠なものとなっています。

当社の特徴は、最先端、かつ少量多品種の製品領域に特化していることです。これまでに開発した化学薬品は

2,000種類以上にのぼり、現在、1年間に出荷する化学薬品だけでも数百種類あり、R&D向けに1回限りという製品も多くあります。

高純度化学薬品の開発を続け、
技術・ノウハウを積み上げる

当社は、1978年に竹中会長が中心となり3人で創業し、化学物質命名法で「3」を意味する「トリ」と「化学」を意味する「ケミカル」から、トリケミカル研究所という社名がつけられました。私は、大学の先輩が当社に勤めていたことがきっかけで、1987年に入社しました。当時は神奈川県に本社がありましたが、事業拡張に伴い、1994年に現在本社を置く山梨県に移転しました。

創業以来、当社は一貫して研究開発に強みを持つ企業です。開発や製造の難度が高い高純度化学薬品に注力し、時代の最先端の化学薬品の開発を手掛けてきました。最初の代表製品は、1980年前後から供給を始めた、光

ファイバー向けの高純度の化学薬品です。続いて1980年代後半には、フロン規制が強化される中で、当社が製造していた臭化水素がフロンの代替ガスになるということから需要が拡大し、当社も大きく売上を伸ばしました。その後、現在の主力である半導体分野でも、高純度の化学薬品を開発することが出来る数少ない会社として、業界内で認知されるようになりました。

2007年に大阪証券取引所「ヘラクレス」に上場しましたが、その頃から半導体の微細化が一層進み、半導体製造工程が複雑化するようになりました。そのため、それまで使われていた化学薬品では半導体の微細化が難しく、新しい化学薬品が求められるようになりました。このような変化が生じた背景には、スマートフォンやノートパソコンの小型化・高性能化、またそれらの通信を支える基地局やデータセンターといったデバイスが世の中に急速に普及したことがあります。そういった中で、当社が数十年前から半導体の開発用に供給していた高純度化学薬品が日の目を見るようになり、当社の事業は急拡大しました。長きにわたり積み重ねたものが、花開いたのです。

少量、高純度化学薬品の供給で
独自のポジションを確立

当社グループは、2022年1月期まで、売上は8期連続、利益は7期連続で過去最高を更新しています。2013年1月期に3,900万円だった営業利益は、2022年1月期には29億7,600万円まで増加し、25.7%という高い営業利益率を実現しています。

継続的に高い売上成長率と利益率を実現している理由は、半導体の微細化が進化する中、当社グループの主力商品である高純度化学薬品の需要が高まっていると同時に、業界内における当社グループのプレゼンスも高まっていることです。半導体の微細化が進むと、その製品に特化した製造装置や製造ラインが求められるようになり、そこで使われる化学薬品も、装置に合わせた専用のものが使われるようになります。このような先端領域で使われる薬品は、高純度であることと純度が安定していることが求められます。そのため開発や製造の難度が高く、結果として高い付加価値が生まれます。一方で、半導体あたりの使用量はとても少なくなるので、製造設備の集約化・生産効率化や利益を追求する大手企業では手掛けることは難しく、当社の存在価値が一層高まっているのです。

このような高付加価値の化学薬品を作るために、顧客である半導体メーカーやファウンドリ、また装置メーカーと

共同で製品開発を進める関係を構築していることも、当社の強みの1つです。例えば、当社の工場には成膜装置があり、お客様の工場における使用条件にあわせて化学薬品の成膜実験を実施したり、お客様からの依頼によりその実験を代行したりすることもあります。常に最先端の案件が持ち込まれることで、さらなる技術やノウハウの蓄積に繋がります。

また、製造を外部に委託せず、自社で開発から製造まで一貫通貫して出来る体制を構築したことも、高い利益率を実現出来ている理由の1つです。当社が扱う化学薬品は少量であるため、製造を外部に委託するとどうしてもコストが高くなります。また、製造を外部に委託する場合、画期的な製品を考え出しても、委託先の最小ロットに満たないために製品化出来ない、ということも起こり得ます。内製化することで、コストコントロールを行いながら、少量でも付加価値の高い製品を開発・製造することが出来ているのです。

新製品への発想が生まれる企業風土

当社は技術力が強みの企業ですから、当然、それを担う人材は最も大事な資本です。現在、当社の社員は200人を超え、その約7割が技術者となっています。当社では開発、製造、営業、管理などの部門がありますが、製造から営業、開発から管理など、部門を跨いだジョブローテーションを多く行っています。化学というニッチなエリアの中で、特定の製品のみに関わっていたのでは、新しい製品やビジネスを生み出すための知識やスキルが磨かれません。様々な経験や知識を組み合わせる新しい製品を生み出し続けるためにも、当社の社員には、当社が扱っている化学薬品に関する知識はすべて身に付けて欲しいと考えています。

経営理念の中で掲げる「ゆとり創造」も、当社の特徴の1つです。これは、メリハリのある仕事をして、空いた時間は余暇や勉強に使おうという考えです。時間や精神的なゆとりがなければ良い仕事は出来ませんし、新しいことを発想する余裕も生まれません。このようなゆとりを生み出すために、当社では、私が入社した頃に、終業時間を15分早め、残業が増えなければまた15分短くし、4年かけて1時間短縮しました。そのため、現在の就業時間は8時30分から16時30分となっています。フレックスタイムや長期休暇制度も充実しており、多くの社員が活用しています。次の世代に向けた新製品を絶えず生み出すためには、新たな発想が必要です。「ゆとり創造」は創業時からの当社

の憲法のようなものであり、変わることはない理念です。

また、当社では、ビジネスや組織運営において、コミュニケーションをととても重視しています。顧客や装置メーカーの方々とコミュニケーションを取りながら新しい化学薬品を生み出すことが当社の強みの源泉です。従いまして、社外でも、社内でも、活発なコミュニケーションが取れるような、開かれた風土を作っていかなければなりません。新卒採用活動の場でも、コミュニケーションを取ることが一番大事であると話していますし、私自身も、社員と同じ部屋で机を並べ、日々、社員とコミュニケーションを取っています。コロナ禍では開催出来ていませんが、新入社員は、入社1年目に、同期のつながり、コミュニケーションを深めるとともに、外国の方とも臆せずコミュニケーションを取れるようになることを目的として、ハワイでの新人研修を行うなどの取り組みもしています。



小さなマーケットを開拓し、柱を増やす

社会のデジタル化と、それに伴う先端半導体市場の拡大は、今後も当面続くでしょう。以前は半導体業界に特有の構造的な景気循環がありましたが、あらゆる物に半導体が使われるようになり、新しい技術も次々と開発されるため、需要の波は小さくなっています。現在、半導体メーカー各社は生産能力の拡大に向けて、日本、台湾、韓国、中国で多くの工場を新設しています。これらの工場は数年後には稼働しはじめるので、化学薬品の需要も一層増加することが見込まれます。

このような中、当社は、生産・開発能力の強化を図っていきます。当社の製品は不純物が入らないよう、原則として1つの製造装置で1種類の製品しか作りません。従いまして、製造出来る製品の種類を増やすためには新たな設備を用意する必要があります。現在の工場ではキャパシティが足りなくなるため、次世代新規材料の量産

を見据えて新工場建設の計画を進めており、人材の採用も強化しています。台湾においては、子会社工場の早期事業化、能力強化に向けた投資を継続して実施し、現地で生産・供給する体制を段階的に構築していきます。

当社では引き続き、少量でも付加価値の高い製品領域に特化することで、高い利益率を維持することを重視します。従いまして、今後も売上成長は重視しますが、量を追い求めて自社の強みが活きない領域に進出することはしません。それよりも、市場が拡大する中で、当社の取り扱う製品を増やし、高い利益率を維持しながら、積み上げ型で売上を伸ばしていくことを志向しています。中期経営計画の目標値についても、高い売上目標を掲げたり、希望的な観測の売上を見込んだりはせず、ローリング方式で毎年見直す形を取っています。2025年1月期に、売上高165億円(2022年1月期比42.6%増)、営業利益44億円(同47.8%増)、営業利益率26.7%(同1.0ポイント増)を目標としています。

持続可能な成長を目指して

当社は2022年4月の東京証券取引所の市場組み替えで、プライム市場を選択しました。今後、上場企業として社会的責任を果たせるよう、環境・社会と共存した持続的成長の実現に向けて一層取り組みたいと考えております。

そのような取り組みの一例として、2019年から、お客様の製造装置の部品洗浄サービスも行っています。お客様は、化学薬品が流れる配管などの部品を新しいものに交換していましたが、当社で洗浄して組み立て直すことにより、お客様はコストを抑えられ、環境負荷低減にも繋がっています。現在は当社の化学薬品が使用される箇所の部品を手掛けていますが、他の部品にも対象を広げていきたいと考えています。

また、自然災害が増え、国際情勢も複雑化する中、安心・安全な工程で、安定的に製品を供給出来る体制づくりも重要な課題です。当社の供給が滞れば、半導体の製造に支障が出て、様々な商品の生産に影響が出てしまいます。化学薬品の特性をしっかりと見極め、環境汚染、労働災害、品質不良などが起こらないように、管理対策を徹底しています。

今後も、半導体はさらなる高性能化に向けて、微細化・複雑化が一層進んでいきます。微細化は、最終的に原子を並べるところまでいくと止まりますが、複雑化という



観点では、平面で処理していたものを立体的に処理するなど、まだまだ技術革新が進み、当社が貢献する機会はあるでしょう。また、半導体産業全体でも、カーボンニュートラルへの挑戦やそれに伴う素材や製造工程の見直しなど、サステナビリティの文脈の中で新たな課題が生まれています。さらに、半導体以外についても、少量多品種の化学薬品が必要な分野の研究を進めています。

高付加価値製品が求められる小さなマーケットを開拓して柱を増やし、現在の20品目で売上の7~8割を占める状態から、30~40品目で売上の8~9割を占める形にしたいと考えています。

当社は科学の力を通じて、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献し、投資家や、ステークホルダーの皆様にとって「なくてはならない会社」を目指していきます。今回が初となる統合報告書は、持続可能な社会と、そこにおける当社の価値創造の在り方や課題について、投資家や、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを取り、一層取り組みを高めていくためのツールになればと考えています。

引き続き、トリケミカル研究所のさらなる進化にご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

略歴

1987年4月	当社入社
2007年4月	取締役営業本部長
2012年4月	専務取締役
2014年4月	代表取締役社長
2016年7月	SKTri Chem Co., Ltd. 取締役(現任)
2017年3月	三化電子材料股份有限公司董事(現任)
2022年4月	代表取締役社長執行役員(現任)



価値創造プロセス

社会の変化・トレンド

- 気候変動、その他の環境問題
- デジタルをはじめとする技術革新
- 人口構造の変化 ■ 地政学的リスクの増大
- 投資家・ステークホルダーの社会課題への関心の高まり

当社の目指す社会

“ゆとり”ある社会 (= 持続可能な社会)

理念：科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する

投入資本 (インプット)

- ### 人的資本
- 技術力・開発力を持った人材
 - ジョブローテーションによる人材育成
 - 特定の資格取得者を増員

- ### 社会・関係資本
- 大手半導体メーカーや製造装置メーカーとの繋がり

- ### 知的資本
- 顧客と一体になっての開発力・対応力/製造装置との細かな合わせ込みや微調整
 - 研究開発費4.9億円 (2022年1月期)

- ### 財務資本
- 営業利益率25.7% (2022年1月期)
 - 自己資本比率75.4% (2022年1月期)

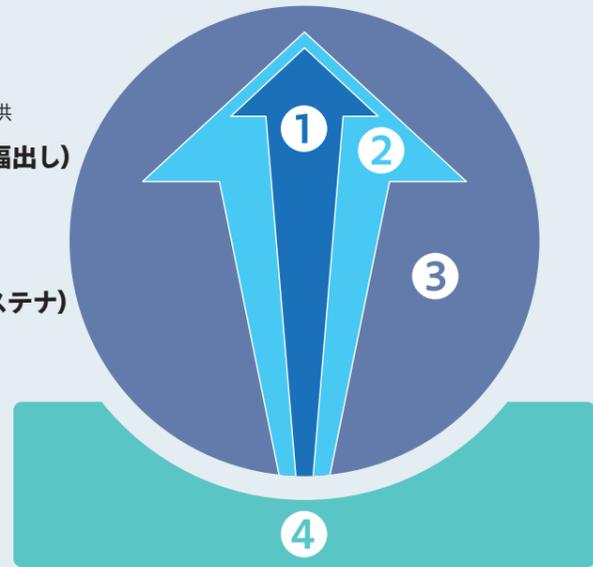
- ### 製造資本
- 設備投資71.1億円 (2023年1月期～2025年1月期中期経営計画)

自然資本

価値創造活動 (ビジネスモデル)

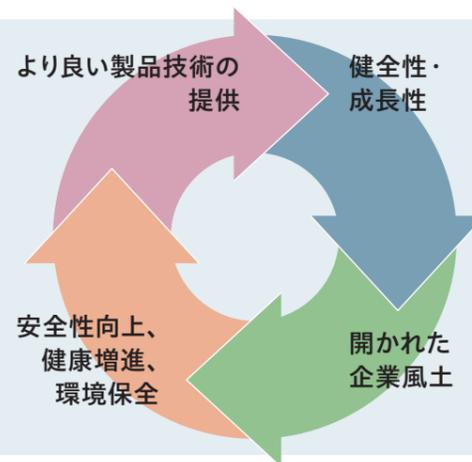
事業戦略 →p.19-20

- ① 高純度化学薬品の開発 (深化)**
 - 先端半導体向けの高純度化学薬品の開発・提供
- ② 少量・高付加価値の製品ライン拡大 (幅出し)**
 - 少量・高付加価値分野における、海外大手企業のシェア獲得
 - 海外や他業界における事業機会探索
- ③ 半導体産業の脱炭素化への挑戦 (サステナ)**
 - 次世代高機能高性能半導体の材料開発
 - サプライチェーンにおけるGHG排出量把握・削減への取り組み方針検討
- ④ 戦略実現のための経営基盤強化**
 - 台湾工場等における生産・営業体制の強化
 - 人材の獲得・育成 ● 事業継続計画の改善
 - 基盤的ESGに関する取り組みの強化



経営理念とマテリアリティ (到着地点に向けた解決すべき経営課題) →p.17-18

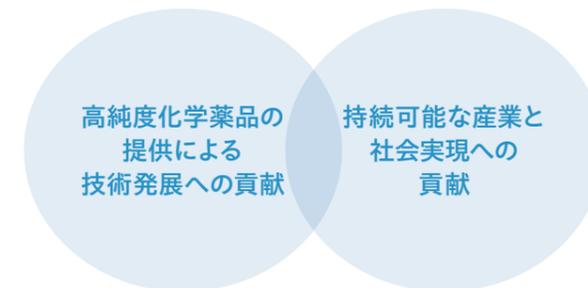
- #### 社会課題解決
- 脱炭素社会実現への貢献 ● 技術・製品開発
 - 環境と共生するものづくり
- #### 事業基盤強化
- 環境と共生するものづくり ● 安心・安全なものづくり
 - コーポレート・ガバナンスの強化
 - 多様な従業員が活躍出来る組織づくり
 - 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション



2040年に目指す姿

Material of Materials

化学の力を通じて
顧客と社会の課題を
ともに解決する →p.15



財務目標
**営業利益率25%程度の維持
 売上高の継続成長**

- #### 非財務目標
- 新製品開発による高収益体質維持
 - 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出
 - GHG排出量の把握と削減への取り組み
 - 労働安全衛生、健康経営
 - 継続的な投資家・ステークホルダーとの対話

創出する価値 (アウトカム)

産業と技術の発展

お客様企業の成長

従業員の
ゆとりと働きがい

脱炭素社会・
レジリエントな社会への
貢献

株主価値の向上

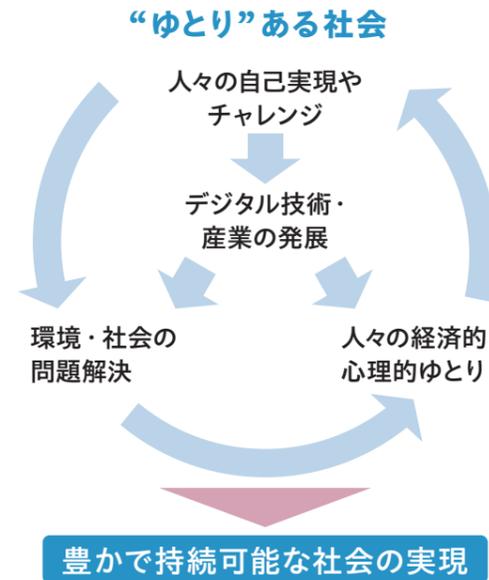
価値創造の循環

長期ビジョン

当社が目指す社会像「“ゆとり”ある社会」

当社では、創業以来「ゆとり」を重視してまいりました。「心にゆとりを持ち、余暇も楽しむ」というのが創業以来の当社の哲学であり、その言葉どおり、当社は従業員のチャレンジを推奨しながらもゆとりあるワークライフバランスを実現し、結果として、常に専門性と創造性が求められる先端半導体の分野でも確固たる地位を確立しております。

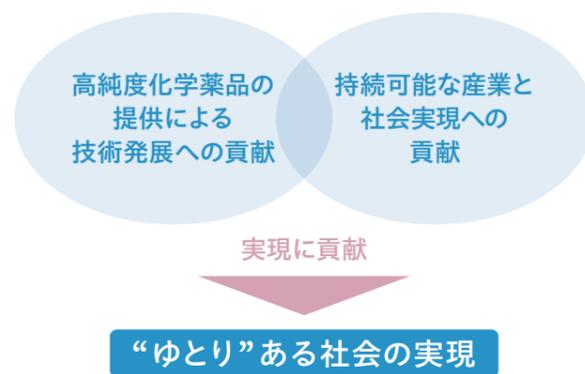
このような当社の理念と発展の経緯を踏まえ、当社は、実現したい社会を「“ゆとり”ある社会」としております。人々の生活が今以上に豊かで便利になり、また環境や資源に関する問題も解決しており、結果、人々が安心して暮らすことの出来ている社会であれば、人々は自己実現のための活動や、さらなる社会課題解決のための活動に取り組むことが出来、結果としてさらに良い社会の実現に繋がると考えております。



長期ビジョン「Material of Materials」

Material of Materials — 化学の力を通じて顧客と社会の課題をともに解決する —

ポジション	「少量・高付加価値」の化学材料分野でのグローバルトップ
ポジションを支える経営資源	最先端の化学技術・ノウハウ・顧客・パートナーとの協業・共創。技術・エンジニアリング・ビジネスがわかる従業員
財務KPI	持続的な売上成長と高収入の両立（営業利益率25%程度の維持）
非財務KPI	2050年カーボンニュートラル



「“ゆとり”ある社会」の実現に貢献出来る会社であるための、当社が目指す社会像を示したものが、長期ビジョンである「Material of Materials」です。Materialという単語には、当社が製造している「材料」という意味に加え、「必要な、不可欠な」という意味があります。デジタル産業のさらなる発展と、持続可能な社会の実現に向け、社会やお客様に価値を創造し、かつ替えのきかない必要不可欠な企業であり続けることこそが、成長と高収益率

を維持することに繋がると考えております。

当社はこれまで、半導体の微細化・高集積化に必要な化学材料を開発・提供することで、便利で安価なデバイスや通信サービスの普及に貢献し、人々に経済的・時間的なゆとりを生み出すことに寄与してまいりました。今後は、社会・環境の視点でも“ゆとり”ある社会を実現出来るように、半導体産業全体をより強靱かつ環境・社会と共生可能持続可能な産業と出来るよう、事業に取り組んでまいります。

中長期の環境認識（リスクと機会）

当社では、当社の経済価値・社会価値創造の創造力や競争優位性に影響を与える可能性のある外部環境の変化として、「デジタル化と技術革新」「人口構造やパワーバランスの変化」「地政学リスクの高まり」「脱炭素・循環型社会への移行」に注目し、想定しうる機会・リスク

を整理しております。

これらの要素は、当社のビジョン及び今後取り組むべき重要課題であるマテリアリティの検討のインプットとしており、今後、重要な外部環境の変化や当社の事業構造の変化をふまえ、継続的に見直してまいります。

外部環境の変化		機会	リスク
経済・産業	デジタル化と技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端半導体の需要拡大に伴う当社製品（高純度化学材料）の需要拡大 ● 開発・製造プロセスの自動化による当社従業員の生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 半導体・デジタル関連産業の人材需要増に伴う採用減リスク ● 量子コンピュータの普及による先端半導体の需要減・コモディティ化のリスク ● マテリアルズ・インフォマティクスなど、開発プロセスの革新に伴う当社の優位性の陳腐化リスク
社会	人口構造やパワーバランスの変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国を中心としたデジタルデバイスの需要拡大 ● 人口減に伴う省人化・自動化用のデジタルデバイス及び半導体の需要拡大 ● 多様な働き方・ゆとりある働き方の実現による多様な人材獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子化や都市部への人口流出に伴う人材不足や人件費増大
	地政学リスクの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ● 客先現地生産等による顧客内シェア獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会情勢の変化による原材料調達リスク、あるいは輸出停止リスク ● サプライチェーンの複雑化による、他の半導体材料の供給不足に起因する顧客の製造量減・当社製品の需要減少リスク
環境	脱炭素・循環型社会への移行	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減に寄与する化学材料の開発や製造プロセスの構築による新たな競争優位性構築の機会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対応の遅れによる顧客離反リスク ● 炭素税の導入等によるキャッシュフロー毀損リスク ● 薬品の流出事故等の発生による地域環境破壊リスク

マテリアリティ(重要課題)

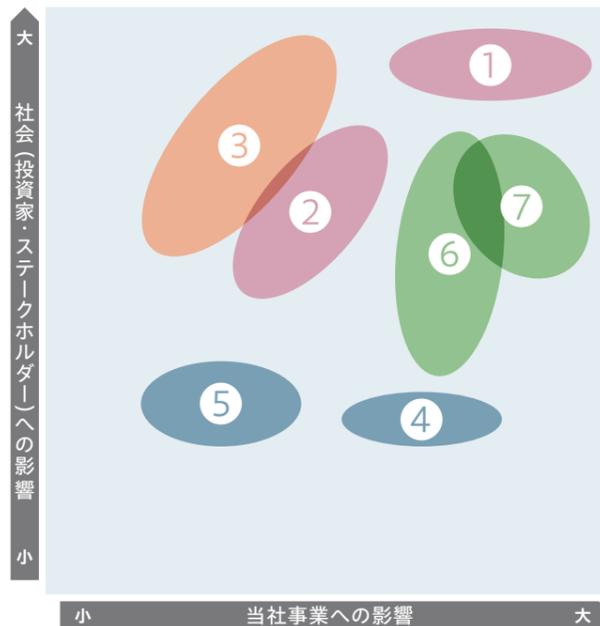
当社では、SDGs達成に向けて取り組むべき事項をマテリアリティとしておりましたが、事業・ビジネスモデルの観点からも検討を加え、「当社の中長期的な競争優位性の維持と企業価値創造の観点から、解決に取り組むべき重要課題」をマテリアリティとして再整理いたしました。

当社は、化学に関する技術を活かしてお客様や産業の発達に貢献し、当社が目指す“ゆとりある社会”を実現するため、経営理念と紐づけたこれら7つのマテリアリティに取り組んでまいります。



マテリアリティ検討プロセス

- Step 1** 考慮すべき社会課題のリストアップ
GRI・SASBなどの各種ガイドライン及び主要なESG指数や評価機関の評価項目を参照しつつ、当社の事業特性や戦略・ビジネスモデルも踏まえて、当社が長期的に取り組むべき社会課題の候補について、約80項目をリストアップ。
- Step 2** 優先度の評価
外部有識者の評価も取り入れながら役員による討議を行い、社会に対する影響と当社事業への影響の二軸により重要度を評価し、両軸の評価が高い項目をマテリアルな項目として抽出。
- Step 3** 全体整理と施策検討
抽出した項目について、テーマや取り組みの類似性・関連性によってグルーピングし、弊社の経営理念と関連付ける形で7つのマテリアリティとして整理。



■ 当社のマテリアリティと対応する取り組み

理念	マテリアリティ	関連するテーマ	取り組み方針	マテリアリティの分類		貢献するSDGs
				社会課題解決	事業基盤強化	
より良い製品技術の提供	① 脱炭素社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルマネジメント 脱炭素・カーボンニュートラル 気候変動対応 	<ul style="list-style-type: none"> 国際フレームワークに基づくGHG排出量の把握と削減への取り組み (Scope3) 環境に優しい製品・ビジネスモデル創出 	○		8, 9, 12
	② 技術・製品開発	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発 品質向上 素材開発とプロセス革新 技術革新への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発による高収益体質維持 顧客満足度向上 高品質な製品の提供 次世代成長領域の製品・技術開発 	○		12
健康増進、環境保全	③ 環境と共生するものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減 製品・原料のリサイクル 製品の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の製造装置洗浄 製品容器の回収再利用 排水管理・廃棄物管理 GHG排出量の削減 (Scope1,2) 	○	○	9, 12, 13, 15
	④ 安心・安全なものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 顧客の安全・製造責任 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、健康経営 安全に配慮したものづくり・製品開発 		○	8, 16
健全性・成長性	⑤ コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 役員の多様性 開かれた企業風土構築 	<ul style="list-style-type: none"> 役員のスキルマップ作成 取締役の実効性評価 		○	16
	⑥ 多様な従業員が活躍出来る組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> D&Iの推進 働きがい向上 新規採用・離職防止 継続的な待遇改善 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 (長期休暇取得) 育児休暇等の推進 育成機会の充実 		○	3, 5, 8
開かれた企業風土	⑦ 投資家・ステークホルダーとのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 投資家とのコミュニケーション ステークホルダー・コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な投資家との対話 ステークホルダーダイアログの実施 		○	8

- 社会課題解決のためのマテリアリティ: 事業活動を通じて、社会や、投資家・ステークホルダーの課題解決への貢献を目指すもの
- 事業基盤強化のためのマテリアリティ: 企業の当然の責務として環境・社会への負荷を最小化し、社会価値向上を目指すもの

今後の見直しと取り組み方針

当社では、特定したマテリアリティを基軸として、今後策定する中期経営計画等における具体的な取り組み計画を策定し、またその進捗を評価するための指標 (KPI) を定め、運用することで、これらの課題解決のための取り

組みをより実効性の高いものにしてまいります。また、今回特定したマテリアリティは、社会環境・経営環境の変化を考慮し、また投資家や、ステークホルダーの皆様のご意見を反映しながら、定期的に見直しを行ってまいります。

中期経営計画

当社グループでは、最新の外部、内部環境を反映させた、今後3年間の中期経営計画(毎年見直すローリング方式)を策定し、事業に取り組んでおります。

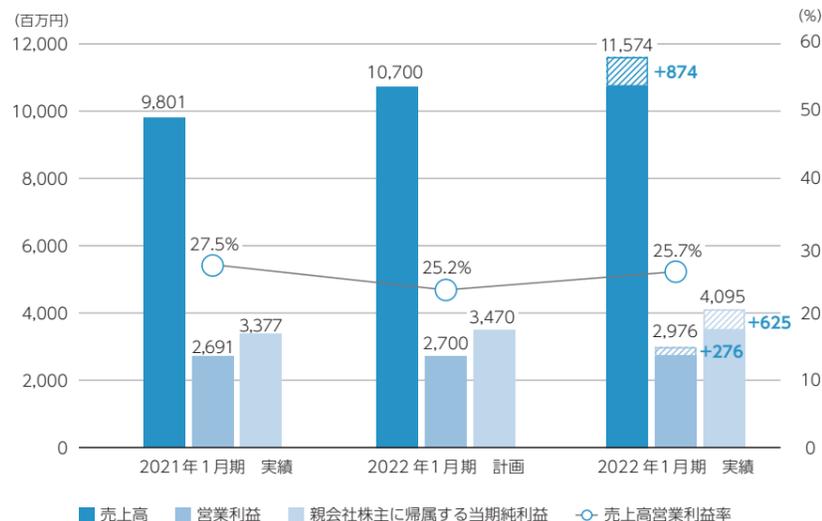
当社グループでは、特に、売上高及び売上高営業利益率を重視すべき経営指標としております。これは、安定した売上成長を図り、規模の拡大を目指しながら

も、経営の効率化を推進することで確実に利益をあげられる強靱な企業体質の構築に努めてまいりたいと考えております。

なお、売上高営業利益率に関しては25%程度の水準を維持することを目標としております。

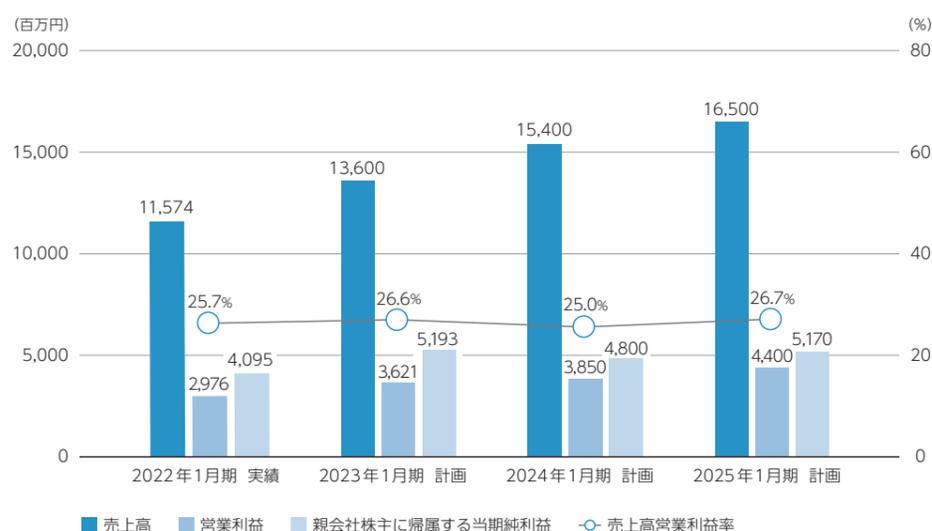
2022年1月期の振り返り

主に最先端の半導体に向けた化学材料を中心に、顧客の需要が当社の想定以上の水準で推移したことにより、計画を上回る結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、韓国関連会社SK Tri Chem Co., Ltd.の業績が当初想定していた以上に好調に推移し、期初計画を上回る結果となりました。



新中期経営計画(2023年1月期~2025年1月期)数値目標

2025年1月期を最終年度とする中期経営計画においては、市場成長の取り込み、及び右に示す諸施策の推進により売上高16,500百万円、営業利益4,400百万円達成を目標としております。

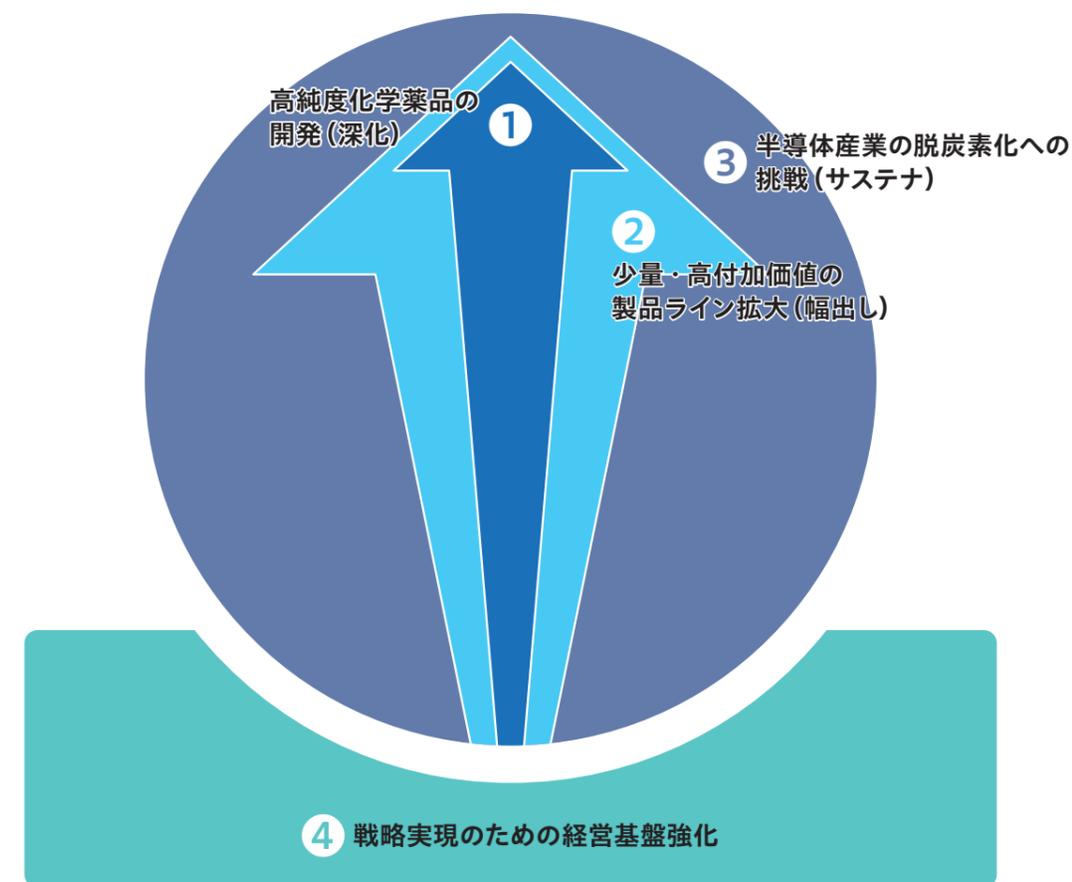


2023年1月期計画については、2022年8月31日に公表しました「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

基本戦略と具体的な取り組み

国内外における最先端半導体の需要増が見込まれる中、当社では引き続き、①高純度化学薬品の開発に注力しつつ、②少量・高付加価値の製品ライン拡大に取り組むことで、高成長と高利益率の両立を維持してまいります。併せて、環境・社会と調和した成長のため、事業活動を

通じて③半導体産業の脱炭素化への挑戦を行ってまいります。また、これらの取り組みをより推進するため、生産・営業能力の強化をはじめとする④戦略実現のための経営基盤強化にも継続的に取り組んでまいります。



基本戦略	具体的な取り組み
① 高純度化学薬品の開発(深化)	● 先端半導体向けの高純度化学薬品の開発・提供
② 少量・高付加価値の製品ライン拡大(幅出し)	● 少量・高付加価値分野における、海外大手企業のシェア獲得 ● 海外や他業界における事業機会探索
③ 半導体産業の脱炭素化への挑戦(サステナ)	● 次世代高機能高性能半導体の材料開発 ● サプライチェーンにおけるGHG排出量把握・削減への取り組み方針検討
④ 戦略実現のための経営基盤強化	● 台湾工場等における生産・営業体制の強化 ● 人材の獲得・育成 ● 事業継続計画の改善 ● ESG基盤に関する取り組みの強化

マテリアリティに関する取り組み①

特に重点的に行っている取り組みに関しては、マテリアリティに関する取り組み②-1、②-2に記載しております。

より良い製品技術の提供



新製品開発等による高収益体質の維持

目標：2025年度までに新製品開発等10件
実績：2020～21年度/3件

最先端技術向けの新製品の開発や、既存製品の他分野への応用等により、高収益を生み出す体質を維持し、産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。

<具体的な取り組み>お客様の技術革新をサポートするため、5年間で新製品開発等10件を目指します。

高付加価値の提供による顧客満足度の向上

お客様に高い付加価値を提供することにより、顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。

<具体的な取り組み>お客様の技術革新を促すべく営業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からのリクエスト案件に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組んでいます。

お客様のニーズに沿った高品質な製品の提供

製造技術/設備等の改善により、よりお客様のニーズに沿った高品質な製品を提供出来る体制を整備します。

<具体的な取り組み>新製品開発時は、製造技術、業務プロセス等、開発部を中心に製造部や営業部等から構成されるワーキンググループを設け、徹底的に議論を重ねています。また、製造記録のリアルタイムモニタリング等、デジタル技術を活用した品質向上への取り組みも進めています。製造工程の更なる安定化や不適合製品の削減等を通じて、お客様へ高品質な製品の提供に努めています。

安全性向上、健康増進、環境保全



お客様の製造装置洗浄による環境への負荷軽減

目標：2025年度まで300件以上受託を継続
実績：2021年度/345件

資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしています。

<具体的な取り組み>環境への負荷を軽減するため、2019年から部品の洗浄サービスを開始しました。受注件数は年々着実に増加しており、新たな洗浄設備を導入することにより受け入れ体制を整えています。

製品容器リターナブル(回収再利用)による資源の有効活用

限られた資源を有効に活用するため、当社が提供する製品容器はリターナブル(回収再利用)しています。

<具体的な取り組み>当社が提供する製品容器は、お客様の利用後、原則返却していただいています。回収した容器は、徹底的に洗浄を行い、再利用可能かどうか厳格に検査したうえで利用しています。再利用不適合な容器は、新しい容器等の製造資源としてリサイクルしています。

排水の徹底管理による環境への負荷軽減

山地生態系の保全等、環境への負荷を軽減するため、工業排水の管理を徹底しています。

<具体的な取り組み>製造で使用した排水は、「ピット」と呼ばれる中間貯水施設に集めて管理しています。中間貯水施設に集めた排水は、30項目に及び検査を経て排水しており、環境への負荷軽減に取り組んでいます。

開かれた企業風土



働き方改革推進による職場環境の整備

目標：2022年度、長期休暇取得率70%以上
実績：2021年度/68.5%

働き方改革の推進により、従業員が生き活きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。

<具体的な取り組み>従業員1人ひとりが生き活きと働ける職場環境を目指し、不要な定例会議の廃止、テレワークの導入、有給取得日数の向上、各自のスケジュール公開による職場内の協力体制構築、トップからの強いメッセージ発信等働き方改革を促進する施策により、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上に取り組んでいます。

健全性・成長性



ガバナンス強化に向けた取締役会実効性評価への取り組み

ガバナンスを強化するための活動(取締役会実効性評価)を公表することで、より適切な企業運営を目指します。

<具体的な取り組み>2021年度には、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認しました。2022年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法の改善に向けた取り組みを進めています。

労働安全衛生マネジメントシステムの構築

労働安全衛生に関して適切なマネジメントを行うことにより、従業員の誰もが安心・安全に働ける職場を構築します。

<具体的な取り組み>労働安全衛生の管理方法を見直し、2021年9月よりマネジメントシステムの運用を開始しました。PDCAサイクルによる改善を続けることで、従業員の安全を確保した労働環境を構築し、誰もが働きやすい職場づくりを進めています。

マテリアリティに関する取り組み②-1

新製品開発等による高収益体質の維持

SDGsの項目だと…



最先端技術向けの新製品の開発や、既存製品の他分野への応用等により、高収益を生み出す体質を維持し、産業全体の技術革新・エネルギー削減に貢献します。

目標 2025年度までに
**新製品開発等
10件**

実績 2020~21年度
3件

当社が果たすべき役割

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、各種データ量の増加や、AIや車載等に向けた用途の拡大を受け、半導体の高性能化ニーズが継続しております。また、それに伴う新規化学薬品の開発及び市場への投入も引き続き求められています。このような環境下、当社の研究



開発は、開発部を中心として、生産技術部、製造部、営業部等と連携を取りながら活動を進めることにより、迅速かつ効率的に結果を出すことが出来る体制を構築しております。当社が果たすべき役割として、優れた製品を定期的に開発することにより、高収益体質を維持し、産業全体の技術革新、社会のエネルギー削減(※)に貢献していきたいと考えています。そこで、お客様の技術革新をサポートするため、5年間で新製品開発等10件を目指します。

※当社製品は、主に半導体の製造原料として使用されており、特に最先端デバイスに活用されています。当社が技術革新し、新製品を開発することにより、半導体の極小化が進むことで社会のエネルギー削減に繋がります。

高付加価値の提供による顧客満足度の向上

SDGsの項目だと…



お客様に高い付加価値を提供することにより、顧客満足度の向上を実現し、持続可能な企業としての基盤を確立します。

積極的な製品技術の提案 リクエスト案件への真摯な取り組み

お客様の要望に応えるために

当社を取り巻く経営環境として、テレワークやオンライン授業の急速な普及等により、広範な用途にわたり半導体需要が増加しています。そのため、依然として世界的な半導体不足の状況が続いており、国内外で半導体製造設備の活発な投資とともに一層の性能向上が求められています。当社としては、営業・開発・製造部門が連携を深め、業務改革の推進、コストパフォーマンスの改善を図り、お客様の要望に的確に応えられるよう取り組んでおります。今後もこれまで以上に、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、お客様により良い製品及び技術を提供することで、顧客満足度の向上を図っていきたく考えています。そこで、お客様の技術革新を促すべく、営業部や開発部を中心に積極的に製品技術の提案を行うとともに、お客様からの「リクエスト案件」(※)に対して開発部や製造部を中心に真摯に取り組むことにより、顧客満足度の最大化を実現してまいります。



※リクエスト案件とは、お客様から実験・設計・開発・データ測定等の依頼を受けた案件のことです。リクエスト案件の増加は、お客様からの期待の大きさや、技術向上・革新への取り組みを表します。

マテリアリティに関する取り組み②-2

お客様の製造装置洗浄による環境への負荷軽減

SDGsの項目だと…



資源や製造エネルギーによる環境への負荷を軽減するため、お客様の製造装置を洗浄して部品のメンテナンスをしています。

目標 2025年度まで 300件以上受託を継続
実績 2021年度 345件

環境問題への配慮

近年、世界規模で気候変動や生物多様性の喪失がより一層進行し、すべての人や企業がこれらの課題に対して当事者意識を持って取り組んでいくことの必要性が叫ばれていま



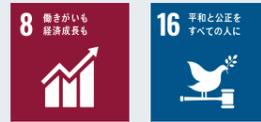
す。最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社も、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・従業員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の1つと位置付け、事業活動を行うこととしています。このようななか、当社では環境への負荷を軽減するため、2019年から部品の洗浄サービスを開始しました。受注件数は年々着実に増加しており、新たな洗浄設備を導入することにより受け入れ体制を整えています。

部品洗浄サービスの受託件数推移



ガバナンス強化に向けた取締役会実効性評価への取り組み

SDGsの項目だと…



ガバナンスを強化するための活動(取締役会実効性評価)を公表することで、より適切な企業運営を目指します。

取締役会実効性評価の実施による持続可能な成長

取締役会実効性評価の概要

2021年度の実効性評価に関しては、すべての取締役及び監査役にアンケートを実施し、外部コンサルタントの意見を踏まえ、分析及び評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認しました。今後もより実効性の高い取締役会を目指し、検討を重ねていきます。

2022年度の取り組み

2022年度は、中長期的な経営戦略等を踏まえたサステナビリティを巡る重要課題に関する取締役会での議論、グループガバナンスの強化、役員トレーニング方法(※)の改善に向けた取り組みを進めていきます。また、自社の中長期的な成長の観点から取締役及び監査役として必要なスキルの検討を行い、重点的にトレーニングを行っていきたいと考えています。



※トレーニング方針として、取締役・監査役に期待される役割と責務を適切に果たせるよう、外部機関による研修のほか、社内施設の見学・説明、取締役会メンバーに加え、部長以上により構成される経営戦略会議への出席等を通じ、当社企業に対する理解促進の場を積極的に設けています。

働き方改革推進による職場環境の整備

SDGsの項目だと…



働き方改革の推進により、従業員が生き生きと働ける職場環境を目指し、総労働時間短縮、長期休暇取得率の向上を目指します。

目標 2022年度 長期休暇取得率 70%
実績 2021年度 長期休暇取得率 68.5%

「アットホームな雰囲気があり 長期休暇がとりやすい会社です。」

(総務部 男性)

当社は、職場の先輩・同僚が仕事をサポートしてくれるので、長期休暇も気兼ねなく取得することが出来ます。会社も働き方改革を進めており、不要な会議の廃止や、テレワークの導入、スケジュールの共有等、有給休暇を取得しやすい環境を整えてくれています。また、先日は社長から「社員は残業するより、自分のために時間を使ってほしい。」というメッセージをいただきました。



「子育てにも理解がある会社です。」

(第一製造部 女性)

私は直前までプロジェクトリーダーを務めていましたが、同僚・上司のサポートがあったからこそ、安心して産休に入ることが出来ました。職場復帰後も、自分の生産性を向上させることで早めに帰宅し、夫と一緒に子育てに励んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社は、研究開発型企業として最先端産業向けの化学薬品の開発、製品応用技術の開発、機能性の探求に経営資源を集中することにより企業価値の増大・最大化を行い、株主様等多様なステークホルダーに貢献することがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識

の下で、経営執行の透明性の確保と内部統制体制の強化、コンプライアンスに始まる危機管理の徹底を行うこと等により、公正かつ効率的な経営を迅速に行ってまいります。

取締役会

代表取締役社長執行役員を議長として独立社外取締役1名を含む取締役3名で構成されており、原則として月1回の定時取締役会を開催することとしており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しております。なお、経営執行の公正性・透明性を図るために、常勤監査役1名及び社外監査役2名が出席し、取締役の職務遂行を監視しております。さらには、必要に応じて執行役員を出席させており業務執行、監督機能の充実を図っております。

指名・報酬委員会

独立社外取締役を議長として代表取締役2名及び独立社外取締役1名により構成され、取締役・執行役員の指名報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の下に任意諮問機関として設置し、取締役・執行役員の指名及び報酬は、指名・報酬委員会の答申を受け、取締役会で決定しております。

監査役会

常勤監査役を議長として社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役会その他重要な会議に参加するほか、原則として月1回の定例監査役会を開催しており、監査役相互の情報共有、効率的な監査実行体制の構築に努めております。

経営戦略会議

取締役会の決定事項等を執行するために代表取締役社長執行役員を議長として取締役・監査役・執行役員及び各部門の部長以上の職責22名で構成され、原則として月1回の経営戦略会議を行っており、業務執行の周知徹底を図っております。

コンプライアンス委員会

「経営の健全性の維持」の観点から、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織しており、現在、各部門の課長職以上で構成されております。

なお、当委員会は、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を取っております。

執行役員

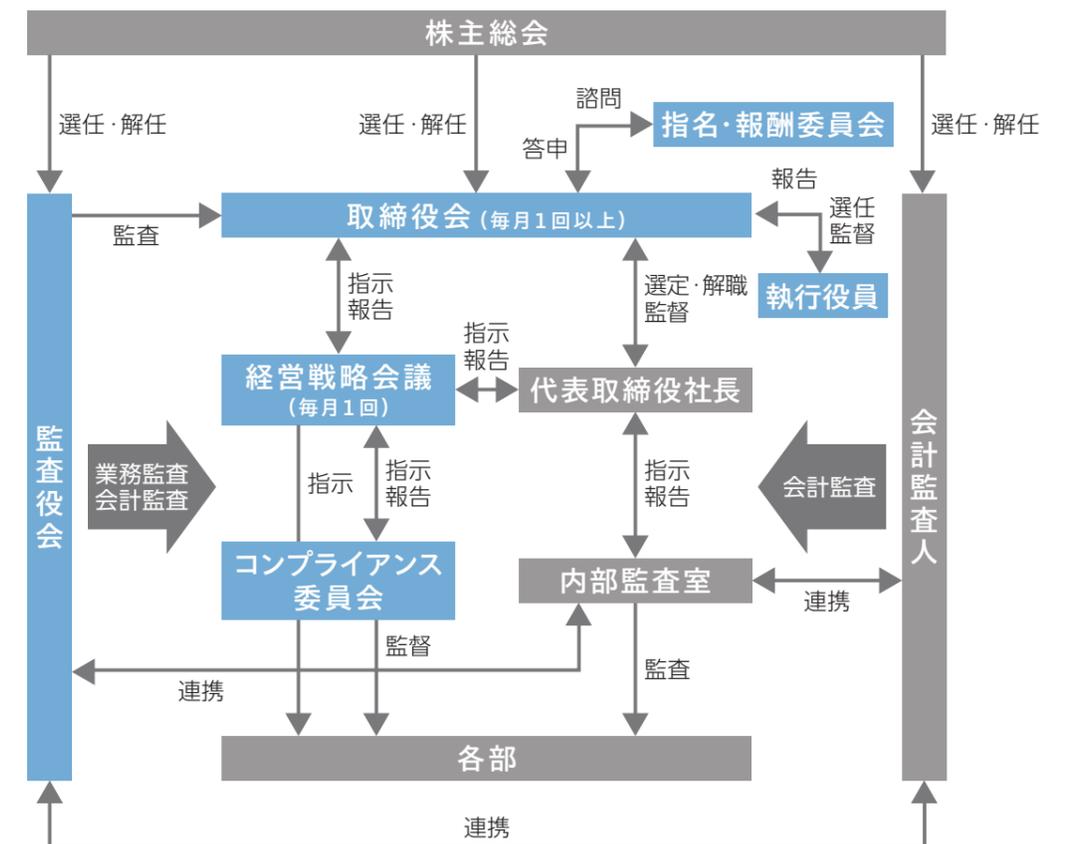
2022年4月に執行役員制度を導入し、監督機能と執行機能を分離することで効率的に業務を執行出来る体制とする一方、取締役会における議論の充実と経営判断の迅速化を図っております。

内部統制システム整備の状況

当社は内部統制システムを整備することにより、コンプライアンス遵守・リスクマネジメントの強化等に取り組むとともに、監査役による監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っております。

- 役職員の職務遂行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 取締役及び執行役員の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 取締役及び執行役員の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 役職員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



環境

環境方針

当社は、本環境方針の下、事業を行い環境保全活動を推進し、従業員 1 人ひとりが環境保護に対して責任を持った行動に努め、社会課題の解決や持続可能な社会の実現を目指してまいります。

トリケミカル研究所環境方針

最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置付け、以下の活動を行います。

- (1) 環境管理組織を整備し責任と権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- (2) 国や地方自治体が定める環境に係わる法規制を順守します。
また当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- (3) 化学物質の管理を徹底し、汚染の予防を図ります。
- (4) 有害化学物質の使用削減、循環型社会の形成、廃棄物の削減に取り組みます。
- (5) 可能な限り数値化した環境目的・目標を設定し、
環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的改善に努めます。
- (6) 全従業員と当社のために働くすべての人々に環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。
- (7) 研究・開発の段階から、環境影響を評価し「環境にやさしい製品・サービス」の開発に努めます。
- (8) この環境方針は、社外にも公表します。

廃棄物量

当社は、化学物質や鉱物等のあらゆる限りある資源を大切にしております。廃棄物量を、売上高に対する廃棄量の割合で前年比減を目標とし、業務を遂行してまいります。

■ 当社の廃棄物量及び売上高における前年比

※廃棄物量には、一般廃棄物（金属くず、木くず、ガラスくず等）、特別産業管理廃棄物（廃油、廃アルカリ・廃酸、廃溶剤、廃プラスチック類等）が含まれております。

■ 廃棄物量総計



	売上高 (百万円)	売上百万円 当たり排出量
2020年度	9,801	94kg
2021年度	11,574	99kg

環境への取り組み

当社は、電力使用量の削減をはじめとし、環境負荷低減のための様々な取り組みを進めております。また、最先端デバイスに活用される当社製品の技術革新を図ることで、半導体の極小化等による省エネ化・グリーン化を進め、社会全体のエネルギーの削減に貢献出来るよう努力を続けてまいります。

当社では、2008年に本社工場、2011年に上野原第二工場で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しております。この環境マネジメントシステムは、当社の企業活動（化学製品の設計・開発・製造並びに販売）、本社工場・上野原第二工場・Annex棟の従業員・建屋・設備に関連する環境保全活動全般に適用されております。

当社のエネルギー使用量削減の取り組み

- ① 工場・事務所LED化による消費電力量の削減
- ② 人感センサによる消費電力量の削減
- ③ 省エネ対応の空調設備の導入
- ④ 省エネ診断の実施
診断結果をもとに省エネ対策をより一層進めてまいります。



人感センサ（左から階段照明・トイレ照明）

エネルギー使用量・CO₂排出量

当社は、2050年カーボンニュートラルを目指し、中長期的な目標を策定し、以下に記載の設備投資等を積極的に進めることでCO₂排出量の削減に努めてまいります。

- 電気・ハイブリット自動車の導入
- 再生可能エネルギーの購入
- 太陽光パネル導入による創エネ
- 節電による省エネ

■ 当社グループのエネルギー使用量・CO₂排出量

エネルギーの種類	トリケミカル研究所 エネルギー使用量	トリケミカル研究所 CO ₂ 排出量	三化電子材料 エネルギー使用量	三化電子材料 CO ₂ 排出量
液化石油ガス(LPG)	2,389m ³	14t	-	-
電気	6,080,439kwh	2,693t	991,680kwh	497t
水道	610,341m ³	219t	3,008m ³	1t
ガソリン (軽油を含む)	14.2kl	35t	7.8kl	18t
44期（2021年2月～2022年1月）			CO ₂ 排出量合計 3,477t	

社会①

福利厚生

経営理念「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」に基づき従業員が働きやすい環境づくりを推進しております。



■ 食堂の運営

2021年5月にオープンした食堂では、栄養バランスを考えた多彩なメニューを用意し、従業員に実質無料で提供しております。また、各棟に給茶機を設置し、数種類の飲料を無料で飲むことが出来、従業員の働きやすさの向上を図っております。

サークル活動の様子



バイク部



スイーツ部



釣り部



キャンプ部

■ サークルファンド

役職員の交流を活性化するとともに、日頃の運動不足の解消や心のリフレッシュを促進し健康をサポートすることを目的としております。

従業員が所属部署や役職の垣根を超えて、サークル活動(ゴルフ、スキー、バイク、スイーツ、釣り、キャンプなど)を楽しんでおります。

■ 新入社員ハワイ研修

毎年10月頃、新入社員の親睦を深めるために8日間のハワイ研修を実施しております。

BCP事業継続計画

当社は、本BCP基本方針の下、あらゆる非常事態に対して平常時から備えを固め、有事の際にも事業活動を停止しない体制、早期復旧出来る体制の構築に努めてまいります。

基本方針

最先端テクノロジーの発展に貢献していくために、その技術、設備等の知見などを活かしてサプライチェーン上の供給責任を果たすことが期待されている。このため、人命または身体の安全を最優先とするなか、規定・手順に基づき可能な限り速やかに事業を復旧し、緊急時における当社の役割を果たしていく。

当社は、緊急時において被害の最小化・被害拡大・二次被害の防止及び復旧対策の早期立上げを図り、その運用を効果的に維持改善するために『緊急時対応規定』を策定しております。緊急時とは、「自然災害または事故及びそれらの組み合わせにより、人命または身体に現実の危険が及び恐れのある状況」と定義し、災害の影響度を評価することで復旧想定時間や対応方法を設定しております。定期的に、安否確認訓練、緊急対策本部立ち上げ訓練、製造現場の現状確認訓練を行うことによって、不足している備えを抽出して、早期復旧が出来る体制の改善に努めております。

緊急時対応規定 (R17-13)

19 頁

規程目	種別	変更点	発効 時期	部門	作成	承認
2007102	1	新規制定	-	常務	佐藤大	菅原
20071021	2	緊急時対応手順書追加	-	常務	佐藤大	菅原
20081022	3	緊急時対応手順書14条追加	-	常務	大野	佐藤
20081025	4	対応手順書追加	-	常務	大野	佐藤
2008095	5	災害対策本部、臨時の行動指針追加	-	常務	佐藤	菅原
0	6	緊急時対応手順書11、12条追加	-	常務	佐藤大	菅原
20080910	7	年報第10、11、12条追加	-	常務	佐藤大	菅原
20081014	8	緊急時対応一環、第13(緊急時対応手順書の) 追加規定を訂正	-	常務	加藤	菅原
2012002	9	緊急時対応一環「第13-1ユーザ」を追加	2	常務	大野	菅原
2012002	10	緊急時対応手順書14条追加	2	常務	佐藤	菅原
2016010	11	大野に関する手順書追加	2	常務	加藤	菅原
2015010	12	緊急時対応手順書14条追加	2	常務	加藤	菅原
2015010	13	緊急時対応手順書14条追加	2	常務	大野	菅原
2016005	14	緊急時対応手順書14条追加	2	常務	佐藤	菅原
2016101	15	「第13-1」を「第13-1」に変更し、緊急時対応手順書14条追加	2	常務	大野	菅原
2020022	16	緊急時対応手順書14条追加	2	常務	佐藤	菅原
20200410	17	緊急時対応手順書11、12、13、14条追加	-	常務	大野	菅原
2021001	18	緊急時対応手順書の10-14条追加 別添、被災者支援本部組織 規程、災害対策本部規程	1	常務	本宮	大野
19	19	災害対策本部追加	2	常務	佐藤	菅原

知的財産権の保護

複雑化・多様化していく社会の中で、当社が持続的に発展していくためには、各産業のニーズにあった高付加価値の化学薬品を提供することが出来る技術力を持つことが重要であると考えております。その技術は、新規な化学薬品の開発だけでなく、製造方法の効率化・安全化、純度を上げるための精製方法の改良、出荷容器への充填方法、分析方法、廃棄方法、環境負担の軽減など、化学薬品の製造に関わる分野でも多岐にわたります。日々これらの技術について評価、改善を繰り返

しながら、技術の向上を図っております。そして、こうした取り組みから生まれた発明などをノウハウや知的財産権として保持、活用することにより、企業価値を高めるよう努めております。

また、当社では、他社の知的財産権が存在する場合、実施権の許諾、譲渡などの交渉を検討するとともに、技術的範囲の回避や、案件を中止するなど、他社の知的財産権を尊重してまいります。

研究開発活動

当社は、開発部を中心として、生産技術部及び製造部等とも連携を取りながら活動を進めることにより、迅速かつ効率的に結果を出すことが出来る体制を構築しております。

主に、半導体向け材料の開発、エネルギー分野向け材料の開発、化学薬品周辺機器の開発、新規開発品の量産化対応を行っております。

内部通報制度

当社は、苦情申立書入れを各棟にそれぞれ設置し、従業員からの意見を聴取出来る体制を整えております。また、匿名で相談が可能な外部の相談窓口も設けております。今後も、従業員の意見を取り入れ、従業員が働きやすい職場環境の改善に努めてまいります。



個人情報の保護

当社は、個人番号及び特定個人情報の適正な取り扱いの確保に関し必要な事項を定め、事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護しております。

データセキュリティ

当社は、当社自身の秘密情報、取引先、そしてお客様からいただいた秘密情報を適切に管理し、情報漏洩の防止に努めております。

地域への社会貢献活動

当社は、地域社会も重要なステークホルダーと考え、以下の社会貢献活動を行っております。

■ 本社地域への寄付

山梨県共同募金会の「赤い羽根共同募金」への寄付、地域イベントへの協賛を行っております。

■ 本社地域への雇用

山梨県内の高校生を毎年積極的に採用しております。

社会②

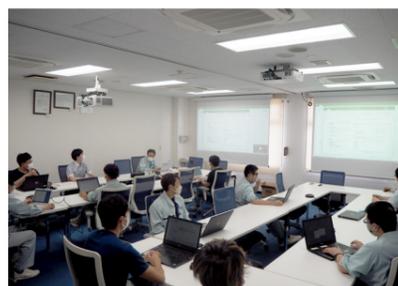
労働安全衛生方針

当社は、本労働安全衛生方針の下、事業を行い従業員が安心・安全に働ける環境を整え、労働安全リスクを低減してまいります。当社では、2022年7月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格ISO45001の認証を取得しております。この労働安全衛生マネジメントシステムは、当社の化学薬品の設計・開発・製造・販売・分析にかかわるすべての業務、従業員に適用されております。

トリケミカル研究所労働安全衛生方針

最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は「化学物質ごとの危険性や管理方法」を正しく認識し、社員及び関係者の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、以下の活動を行います。

- (1) 労働安全衛生管理組織を整備し、責任と権限を明確にして、労働安全衛生活動を推進します。
- (2) 労働安全衛生に関する法的要求事項、及び社内規則を順守します。
- (3) 安全で衛生的な職場を実現する為、労働安全衛生目標を設定し改善に努めます。
- (4) 職場の危険有害要因を明確化し、継続的にリスクアセスメントを実施することにより、快適で安全な環境を目指します。
- (5) 労働安全衛生パフォーマンス向上の為 PDCAサイクルを展開し、継続的な改善の実施に努めます。
- (6) 当社で働く人全員の協力の下に、全員参加の労働安全衛生活動を実施します。



毎月1回、産業医を交えて安全衛生委員会を開催しております。



社長とともにウォークスルー(社内巡回)を実施しております。



定期的に避難訓練を実施しております。
※本社工場での火災を想定した避難訓練の様子。

品質方針

当社は、本品質方針の下、事業を行いお客様が安心して使用出来る製品を出荷することに努めております。

トリケミカル研究所品質方針

我々は開発力の向上および生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品および技術を提供することで顧客満足の最大化を目指す。このため、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善していく。

当社品質管理部では、顧客満足度の最大化を目指すために、不良製品の出荷防止に努めるだけでなく、発生した場合の苦情対応力、不適合是正の強化に努めております。中期的な目標としては、製造記録のリアルタイムモニタリングを構築し、異常があった時点でその行為を止める仕組みを作り、運用出来るようにする予定であります。

当社では、2000年に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しております。この品質マネジメントシステムは、当社の化学薬品の設計・開発・製造並びに販売にかかわるすべての業務に適用されております。



倫理規範

当社は、本倫理規範の下、すべての役員及び従業員が高い倫理観を身に付け、関連各国の法令や社内規程等のルール及びその精神の遵守を徹底しております。企業倫理規範を社内全体に行き渡らせ、株主様・取引先、地域社会まですべてのステークホルダーと良好な関係を築き、持続的な成長を目指してまいります。

■ 法令等の遵守

国内外の法令や社内規程等のルール及びその精神を尊重し、これを遵守する。

■ 人間の尊重

差別の禁止

出身国、遺伝的特徴、人種、宗教、障がい、性別、性的指向、身分、年齢、妊娠等による差別的な言動・脅迫・暴力的な言動の禁止。

多様性の尊重

多様な人材が活躍出来る環境や風土の醸成。

人権の尊重

強制労働、児童労働その他不当な労働慣行の禁止。紛争に関わる調達、サプライチェーン上における劣悪な労働環境の助長等の人権侵害への加担の回避。結社の自由・団体交渉権の尊重。

ハラスメントの撲滅

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等あらゆる形態のハラスメントの禁止。

■ 情報の保護

株主様、取引先、従業員等すべてのステークホルダーのプライバシーを尊重し、個人情報、営業秘密、未公開の会社情報等を不適切に開示及び利用することの禁止。

■ 公正な競争

公正、公明かつ自由な競争を通じて、製品及びサービスを販売、調達し、不正な手段や不透明な行為による利益の追求は行わない。

いかなる状況においても、優越的地位の濫用、談合・カルテル等の独占禁止法違反行為を一切行わず、常に法律を遵守し、公正で自由な企業間競争を行う。なお、購買、営業、資材調達等会社の事業活動の様々な面で、複数の部門が協力・連携しながら競争法遵守を推進する。

■ 反社会的勢力との関係遮断

市民社会の秩序に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。

■ 環境保護

資源・エネルギーの節約、廃棄物のミニマム化、排ガス・工業排水の徹底管理、リサイクル促進などを推進する。また、化学物質などの限りある資源を大切に、環境汚染防止を徹底することで環境保護に対して責任を持った行動に努める。

その他過剰な接待接受の禁止、政治家・公務員に対する行動規範、公私の区別に関する条項を企業倫理規程に盛り込んでおります。

社会③

人的資本への投資

当社は、1978年12月の創設以来、高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っており、化学物質取り扱いの様々な技術を積み重ねてくることが出来ました。その要因として、「科学技術を通して最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」との経営理念の下、従業員にゆとりを与え、創造力豊かな発想を生み出す働く環境を構築することが出来た結果であると考えております。

勤務体系は創業当初は、8時30分から17時30分でしたが、1年に15分ずつ勤務時間を縮め1980年初頭には、終業時間を16時30分まで早め、1時間の勤務時間の短縮に成功しております。

休日に関しましては、年末年始休暇は12月29日から

翌1月5日までを設定し、ゴールデンウィークは、会社記念日を5月1日とし連休となるように調整しております。その他、独自の休暇制度としまして、有給の付与を労働基準法で定める付与数よりも割合を多く設定しておりますし、4月1日から翌年3月31日の間に10日間の休暇を一括または2分割で取得することが出来る長期休暇制度を設けております。その他、リフレッシュ休暇制度を設けており、勤続年数または年齢により、5日から35日の休暇及び特別賞与を付与する制度を設けております。

また、当社では産前産後休暇を取得する社員に対して賃金の支払いをすることを定めており、社員の負担軽減や暮らしの充実に貢献出来るように取り組んでおります。

2022年度 勤務体系

始業	8時30分	終業	16時30分
拘束	8時間	実働	6時間40分
休憩	1時間20分		

昼食休	12時頃～13時頃	1時間
中間休	A. 10時より11時の間を目安に	10分間
	B. 15時より16時の間を目安に	10分間

休日数	128日(長期休暇を除く)	
土・日・祝祭日	120日	創立記念日(5/1 ※5/2に振替)含む
年末年始休暇	5日	(12/29・30・1/3・4・5)
夏期休暇	3日	(8/9・10・12)
長期休暇	10日	一年間に一括ないし2分割で取得する(但し分割の際の日数の割合は問わない)

今年度の振替休日

※連休を多くするために、独自に祝日を設定しております。

2022/11/23	▶ 2022/5/6に振替	2023/2/23	▶ 2023/8/8に振替
2022/11/3	▶ 2022/11/4に振替	2023/3/21	▶ 2023/3/20に振替

従業員データ

	2018年1月末	2019年1月末	2020年1月末	2021年1月末	2022年1月末
従業員数 トリケミカル研究所グループ	134 [18]	148 [18]	167 [19]	179 [22]	211 [24]
従業員数 トリケミカル研究所	134 [18]	138 [18]	154 [19]	156 [22]	178 [24]
女性管理職比率	3.7%	4.2%	8.0%	7.7%	10.7%
障害者雇用比率	2.6%	2.6%	2.3%	3.4%	2.0%

※従業員数は、就業人数であり従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
※2018年1月末のトリケミカル研究所グループの従業員数につきましては、トリケミカル研究所単体の人数を記載しております。

有給休暇取得率

(4月1日から翌年3月31日)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
男性	37.2%	42.3%	50.3%	49.2%	52.0%
女性	67.0%	73.2%	67.0%	61.7%	54.8%

長期休暇取得率

(4月1日から翌年3月31日)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
男性	53.1%	64.5%	71.9%	60.6%	66.4%
女性	69.6%	71.7%	78.4%	73.7%	76.1%

リフレッシュ休暇取得人数

(4月1日から翌年3月31日)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
勤続10年	-	4	3	-	1
40歳	2	1	3	1	1
45歳	5	5	3	6	4
50歳	1	-	1	3	3
55歳	-	-	1	-	2

育児休暇取得人数

(4月1日から翌年3月31日)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
男性	0	0	1	3	8
女性	1	2	2	2	1

連結財務ハイライト

■ 売上高



■ 営業利益



■ 純資産額



■ 総資産額



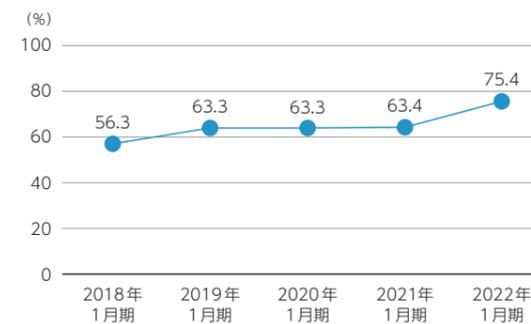
■ 経常利益



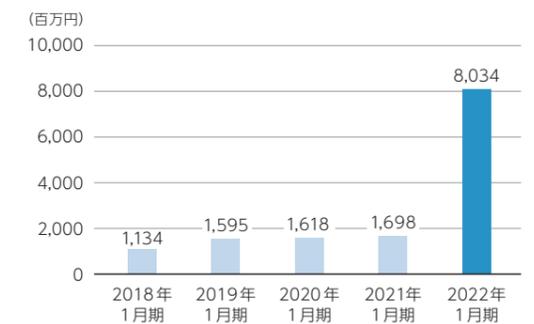
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 自己資本比率



■ 現金及び現金同等物の期末残高



■ 自己資本利益率



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー



■ 投資活動によるキャッシュ・フロー



■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



■ 1株当たり当期純利益



2018年1月期は個別財務諸表の数値を、2019年1月期以降は連結財務諸表の数値を表示しております。
親会社株主に帰属する当期純利益の数値については、2018年1月期は個別財務諸表の当期純利益を表示しております。
当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2018年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

単位：千円

	40期 2018年1月31日	41期 2019年1月31日	42期 2020年1月31日	43期 2021年1月31日	44期 2022年1月31日
資産の部					
流動資産	4,486,457	5,437,356	6,147,171	7,584,706	14,386,432
固定資産	4,545,817	5,657,577	8,997,175	12,283,053	13,902,504
有形固定資産	3,559,367	3,944,024	5,916,123	7,879,507	8,014,073
無形固定資産	45,630	70,211	192,982	208,508	181,431
投資その他の資産	940,820	1,643,341	2,888,069	4,195,036	5,706,999
資産合計	9,032,275	11,094,934	15,144,347	19,867,759	28,288,937
負債の部					
流動負債	2,774,122	2,568,700	3,050,141	3,290,460	3,465,445
固定負債	1,168,897	1,500,448	2,512,274	3,975,908	3,503,092
負債合計	3,943,020	4,069,149	5,562,416	7,266,369	6,968,537
純資産の部					
株主資本	5,085,930	7,068,210	9,656,216	12,579,843	21,083,730
資本金	808,912	808,912	808,912	808,912	3,278,912
資本剰余金	709,912	709,912	709,912	709,912	3,179,912
利益剰余金	3,567,526	5,550,282	8,138,541	11,062,738	14,626,625
自己株式	△ 421	△ 897	△ 1,150	△ 1,720	△ 1,720
その他の包括利益累計額	3,323	△ 42,424	△ 74,285	21,545	236,669
その他有価証券評価差額金	3,323	△ 4,399	△ 7,867	△ 168	1,473
為替換算調整勘定	-	△ 9,382	△ 42,299	38,500	254,279
退職給付に係る調整累計額	-	△ 28,642	△ 24,119	△ 16,785	△ 19,083
純資産合計	5,089,254	7,025,785	9,581,930	12,601,389	21,320,399
負債純資産合計	9,032,275	11,094,934	15,144,347	19,867,759	28,288,937

2018年1月期は個別財務諸表の数値を、2019年1月期以降は連結財務諸表の数値を表示しております。
その他の包括利益累計額の数値については、2018年1月期はその他有価証券評価差額金を表示しております。

■ 連結損益計算書

単位：千円

	40期 自 2017年2月1日 至 2018年1月31日	41期 自 2018年2月1日 至 2019年1月31日	42期 自 2019年2月1日 至 2020年1月31日	43期 自 2020年2月1日 至 2021年1月31日	44期 自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高	6,445,728	7,792,295	8,267,457	9,801,982	11,574,455
売上原価	3,558,683	4,200,456	4,314,779	5,420,934	6,739,426
売上総利益	2,887,045	3,591,839	3,952,678	4,381,047	4,835,029
販売費及び一般管理費	1,288,842	1,438,666	1,625,752	1,689,666	1,858,955
営業利益	1,598,202	2,153,173	2,326,925	2,691,380	2,976,074
営業外収益	43,872	855,450	1,451,270	1,687,821	2,399,929
営業外費用	19,276	76,942	33,905	55,871	81,141
経常利益	1,622,799	2,931,680	3,744,290	4,323,329	5,294,861
税金等調整前当期純利益	1,624,333	2,931,680	3,744,290	4,323,329	5,294,861
法人税等	478,675	664,457	804,497	946,048	1,199,774
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,145,658	2,267,222	2,939,792	3,377,281	4,095,086

2018年1月期は個別財務諸表の数値を、2019年1月期以降は連結財務諸表の数値を表示しております。親会社株主に帰属する当期純利益の数値については、2018年1月期は個別財務諸表の当期純利益を表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	40期 自 2017年2月1日 至 2018年1月31日	41期 自 2018年2月1日 至 2019年1月31日	42期 自 2019年2月1日 至 2020年1月31日	43期 自 2020年2月1日 至 2021年1月31日	44期 自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,135,242	1,411,291	1,809,921	2,090,384	3,638,626
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,536,384	△ 1,244,626	△ 1,564,332	△ 2,963,827	△ 932,880
財務活動による キャッシュ・フロー	38,732	269,826	△ 226,179	948,342	3,594,427
現金及び現金同等物に 係る換算差額	827	△ 12,337	3,334	5,220	35,709
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△ 361,580	424,154	22,744	80,121	6,335,882
現金及び現金同等物の 期首残高	1,495,821	1,171,593	1,595,747	1,618,491	1,698,612
現金及び現金同等物の 期末残高	1,134,240	1,595,747	1,618,491	1,698,612	8,034,494

2018年1月期は個別財務諸表の数値を、2019年1月期以降は連結財務諸表の数値を表示しております。

役員一覧

代表取締役社長執行役員

太附 聖

1964年10月21日生 保有株式数305,100株

- 1987年4月 当社入社
- 2002年7月 当社営業部長
- 2004年5月 当社営業本部長
- 2007年4月 当社取締役営業本部長
- 2009年10月 ㈱エッチ・ビー・アール監査役(現任)
- 2012年4月 当社専務取締役
- 2014年4月 当社代表取締役社長
- 2016年7月 SK Tri Chem Co., Ltd. 取締役(現任)
- 2017年3月 三化電子材料股份有限公司董事(現任)
- 2022年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



代表取締役会長

竹中 潤平

1940年9月1日生 保有株式数4,163,840株

- 1966年4月 日東弗素工業(株)
(現AGCセイメキカル(株))
入社
- 1977年1月 ㈱高純度化学研究所入社
- 1978年12月 当社設立 代表取締役社長
- 2001年4月 当社代表取締役会長
- 2003年6月 当社代表取締役社長
- 2009年4月 当社取締役会長
- 2010年4月 当社取締役相談役
- 2016年4月 当社代表取締役会長(現任)

執行役員

柴田 雅仁

1967年5月30日生 保有株式数169,700株

- 1991年4月 当社入社
- 2004年5月 当社営業一部長
- 2012年4月 当社取締役営業本部長
- 2017年2月 当社取締役営業・開発担当
- 2017年4月 当社常務取締役営業・開発担当
- 2020年4月 当社取締役兼三化電子材料股份有限公司董事長
- 2022年4月 当社執行役員三化電子材料股份有限公司董事長(現任)

執行役員

大杉 宏信

1972年8月13日生 保有株式数114,700株

- 1995年4月 当社入社
- 2006年4月 当社製造部長
- 2017年2月 当社製造・生産技術統括部長
- 2017年4月 当社取締役製造・生産技術担当
- 2019年9月 ㈱エッチ・ビー・アール代表取締役社長(現任)
- 2021年2月 当社取締役製造・開発・生産技術担当
- 2022年4月 当社執行役員技術部門担当(現任)



社外取締役 神 毅

1938年3月21日生 保有株式数65,800株

- 1964年4月 第二東京弁護士会登録
- 1964年4月 中外合同法律事務所入所(現任)
- 2003年8月 当社監査役
- 2005年4月 当社顧問弁護士
- 2016年4月 当社取締役(現任)

常勤監査役

高松 基晴

1961年5月2日生 保有株式数96,100株

- 1984年4月 東海ゴム工業(株)
(現住友理工(株))入社
- 1988年1月 ㈱東日本イノアック入社
- 1992年1月 富士通カンタムデバイス(株)
(現住友電工デバイス・イノベーション(株))入社
- 2003年2月 ケル(株)入社
- 2004年9月 当社入社 品質管理部長
- 2017年2月 当社開発部長
- 2018年4月 当社監査役(現任)



執行役員

鈴木 欣秀

1971年7月31日生 保有株式数134,100株

- 1994年4月 当社入社
- 2007年10月 当社経営企画室長
- 2014年4月 当社管理部長
- 2017年2月 当社総務・システム管理統括部長
- 2018年4月 当社取締役総務・システム管理・品質管理担当
- 2021年2月 当社取締役経理・財務・購買担当
- 2022年4月 当社執行役員管理部門担当(現任)



社外監査役 梅澤 宣喜

1940年8月23日生 保有株式数4,800株

- 1961年3月 東京大学農学部入校
- 1993年4月 東京大学文学部事務長補佐
- 1995年4月 千葉大学真核微生物研究センター事務長
- 1997年4月 東京大学農学部附属農場事務長
- 1999年4月 東京大学薬学部事務長
- 2000年10月 科学技術振興事業団今井量子計算機構プロジェクト事務参事
- 2008年4月 当社監査役(現任)

社外監査役

萩原 道明

1948年9月30日生 保有株式数42,200株

- 1967年4月 日本電信電話公社
(現日本電信電話(株))
入社
- 1990年4月 日本電信電話(株)
千代田支店主査
- 2012年4月 当社監査役(現任)



執行役員

宇田川 崇

1970年4月14日生 保有株式数18,800株

- 1994年4月 当社入社
- 2017年2月 当社第一営業部長
- 2020年4月 当社取締役営業(国内・韓国)担当
- 2022年4月 当社執行役員営業部門(国内・韓国)担当(現任)

執行役員

大平 達也

1973年6月10日生 保有株式数144,400株

- 1996年4月 当社入社
- 2015年4月 当社営業二部長
- 2017年2月 当社営業統括部長
- 2020年4月 当社取締役営業(台湾・中国)・開発担当
- 2021年2月 当社取締役営業(台湾・中国)担当
- 2022年4月 当社執行役員営業部門(台湾・中国)担当(現任)

会社情報 / 株式情報

会社情報 (2022年1月31日現在)

■ 会社概要

商号 株式会社トリケミカル研究所
設立 1978年12月
資本金 3,278,912,800円

従業員数 178名 (連結211名)
事業内容 半導体用材料、光ファイバー用材料、太陽電池用材料、触媒、特殊試薬、その他の開発・製造及び販売

■ トリケミカルグループ

■ 当社

■ 本社

山梨県上野原市上野原 8154-217
 TEL. 0554-63-6600 (代表)

■ 上野原第二工場

山梨県上野原市上野原 8154-16

■ Annex 棟

山梨県上野原市上野原 8154-29

■ 台湾支店

台湾新竹縣竹北市復興三路2段168號9F-5

■ 韓国事務所

大韓民国京畿道水原市靈通區蒼龍大路256

■ 子会社

■ 三化電子材料股份有限公司

台湾苗栗縣銅鑼鄉九湖村12鄰銅科三路6號

■ 関連会社

■ 株式会社エッチ・ビー・アール

SK Tri Chem Co., Ltd.

株式情報 (2022年1月31日現在)

発行可能株式総数 108,960,000株
発行済株式総数 32,497,060株 (自己株式1,580株を除く)
株主総数 12,116名

■ 大株主 (上位10位)

(2022年1月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) 日本カストディ銀行 (信託口)	4,302,600	13.23
竹中 潤平	4,163,840	12.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	3,132,000	9.63
(株) 山梨中央銀行	1,400,000	4.30
トリケミカル研究所従業員持株会	858,000	2.64
(株) 日本カストディ銀行 (信託口9)	680,000	2.09
(株) 日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	580,000	1.78
松井証券 (株)	507,900	1.56
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	422,900	1.30
斎藤 隆	400,040	1.23
計	16,447,280	50.61

■ 株価の推移

